



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
 コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理統括部長 (氏名) 橋井 敦

TEL 045-943-2611

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,710	0.5	334	29.6	237	△17.7	188	55.7
27年12月期第2四半期	4,685	1.1	257	△32.7	288	△21.9	121	△56.0

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △524百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 221百万円 (156.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第2四半期	19.78	—	—	—
27年12月期第2四半期	12.61	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年12月期第2四半期	16,818	—	12,180	72.4	72.4	1,307.45	—	
27年12月期	17,191	—	13,143	76.5	76.5	1,366.83	—	

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 12,180百万円 27年12月期 13,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年12月期	—	16.00	—	19.00	—	35.00
28年12月期	—	16.00	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	19.00	—	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,768	1.2	706	8.9	608	△7.2	430	29.1	45.54	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年8月4日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	9,664,327 株	27年12月期	9,664,327 株
28年12月期2Q	348,425 株	27年12月期	48,369 株
28年12月期2Q	9,548,851 株	27年12月期2Q	9,616,113 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続によって、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国の経済動向や、欧州を中心とした地政学リスクの高まりを受け、円高、株安が進行し、不透明感が強まる状況となっております。

医療機器業界におきましては、「地域包括ケアシステム」や「特定行為に係る看護師の研修制度」といった政府の在宅医療政策を背景に、一部で需要拡大も見込まれておりますが、平成28年度の公定価格が引き続きマイナス改定となるなど、医療費抑制に向けた取り組みにより、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、持続的な成長に向け、マーケティング力、開発力の強化に取り組むとともに、国内工場の統合や外注政策の見直しを推進し、原価低減と利益体質の改善に努めてまいりました。

また、技術開発力の強化を目的に、神奈川県川崎市に建設を進めておりました研究開発センターが当第2四半期連結会計期間に竣工し、6月6日に開設いたしました。

これらの活動により、売上高につきましては、国内の自社販売が外科系製品の一部販売終了の影響を受け、前年をやや下回りましたが、OEM販売や海外販売が堅調に推移したことにより、全体では前年同期を上回る結果となりました。一方、利益面につきましては、販売数量の増加や外注施策に伴う原価低減により、売上総利益・営業利益は前年同期比で増加したものの、為替差損の影響により、経常利益では前年同期を下回る結果となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社取得に伴う負ののれん発生益等により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,710百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益334百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益237百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系製品がフォーリートレイキットの消毒液付きタイプを中心に、引き続き好調に推移いたしました。外科系製品の一部販売終了の影響を受け、売上高2,965百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、血管造影関連製品が昨年の在庫調整の反動により大きく伸長し、売上高877百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、欧州市場、中国市場とも堅調に推移し、特に中国販売は泌尿器系や消化器系製品、生検針を中心に、前年同期比で21.1%増（現地通貨ベース）と伸長いたしました。当四半期末の円高に伴う為替換算の影響により、売上高868百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して372百万円減少し16,818百万円となりました。これは、建物及び構築物の増加864百万円、現金及び預金の増加283百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金の減少253百万円、有価証券の減少100百万円、商品及び製品の減少102百万円、原材料及び貯蔵品の減少53百万円、機械装置及び運搬具の減少125百万円、建設仮勘定の減少697百万円、投資有価証券の減少124百万円が主な要因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して590百万円増加し4,638百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加64百万円、その他の増加270百万円、長期借入金の増加244百万円、長期未払金の増加86百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して963百万円減少し12,180百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少255百万円、為替換算調整勘定の減少630百万円、その他有価証券評価差額金の減少84百万円が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日発表の数値を変更しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,130,330	4,414,021
受取手形及び売掛金	3,057,925	2,804,508
電子記録債権	500,503	493,751
有価証券	100,017	—
商品及び製品	1,355,783	1,252,935
仕掛品	646,770	601,666
原材料及び貯蔵品	565,368	512,179
繰延税金資産	95,994	94,173
その他	256,944	179,194
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	10,708,639	10,351,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,044,051	2,908,831
機械装置及び運搬具(純額)	685,611	560,061
土地	1,982,606	1,982,606
建設仮勘定	700,692	3,560
その他(純額)	157,545	176,103
有形固定資産合計	5,570,506	5,631,163
無形固定資産		
借地権	184,294	165,527
その他	22,085	22,599
無形固定資産合計	206,380	188,126
投資その他の資産		
投資有価証券	563,791	439,753
繰延税金資産	90,064	159,476
その他	54,670	51,427
貸倒引当金	△2,746	△2,746
投資その他の資産合計	705,778	647,911
固定資産合計	6,482,665	6,467,200
資産合計	17,191,304	16,818,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,093	840,458
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	241,060	305,760
未払法人税等	57,685	66,983
賞与引当金	32,431	43,248
役員賞与引当金	10,570	10,318
その他	601,782	871,883
流動負債合計	2,718,622	3,038,651
固定負債		
長期借入金	561,590	805,760
退職給付に係る負債	670,503	697,874
役員退職慰労引当金	90,358	3,268
資産除去債務	3,183	3,218
長期未払金	3,680	89,790
固定負債合計	1,329,315	1,599,910
負債合計	4,047,937	4,638,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,248,078	9,254,233
自己株式	△35,078	△290,775
株主資本合計	12,160,758	11,911,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,759	18,462
為替換算調整勘定	877,040	246,086
退職給付に係る調整累計額	2,807	4,303
その他の包括利益累計額合計	982,608	268,852
純資産合計	13,143,367	12,180,068
負債純資産合計	17,191,304	16,818,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,685,989	4,710,320
売上原価	2,628,869	2,559,986
売上総利益	2,057,120	2,150,333
販売費及び一般管理費	1,799,365	1,816,220
営業利益	257,755	334,113
営業外収益		
受取利息	8,398	6,797
受取配当金	2,826	3,158
保険配当金	2,441	994
為替差益	19,337	—
その他	7,367	7,166
営業外収益合計	40,373	18,117
営業外費用		
支払利息	6,101	6,918
為替差損	—	102,740
金利スワップ評価損	1,301	308
その他	2,485	4,983
営業外費用合計	9,888	114,950
経常利益	288,239	237,279
特別利益		
負ののれん発生益	—	36,018
特別利益合計	—	36,018
特別損失		
関係会社出資金評価損	7,992	—
役員退職慰労金	27,573	—
特別損失合計	35,565	—
税金等調整前四半期純利益	252,674	273,298
法人税、住民税及び事業税	107,757	112,086
法人税等調整額	23,640	△27,646
法人税等合計	131,398	84,440
四半期純利益	121,276	188,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,276	188,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	121,276	188,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,361	△84,297
為替換算調整勘定	73,949	△630,954
退職給付に係る調整額	△1,014	1,495
その他の包括利益合計	100,296	△713,756
四半期包括利益	221,572	△524,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,572	△524,897
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,674	273,298
減価償却費	168,518	144,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,613	14,181
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,615	△252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,210	23,386
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△93,435	△87,090
受取利息及び受取配当金	△11,225	△9,956
支払利息	6,101	6,918
為替差損益 (△は益)	2,057	48,479
関係会社出資金評価損	7,992	—
売上債権の増減額 (△は増加)	423,010	224,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,264	59,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,103	△15,863
負ののれん発生益	—	△36,018
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	86,110
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,679	18,139
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	40,908
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,647	23,159
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	148,289	181,477
その他	4,490	571
小計	679,987	996,290
利息及び配当金の受取額	11,103	10,006
利息の支払額	△6,119	△6,855
法人税等の支払額	△91,110	△70,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,860	929,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145,098	△5,710
投資有価証券の取得による支出	△601	△600
有価証券の取得による支出	△99,651	—
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△32,685	△427,533
有形固定資産の除却による支出	△19,001	—
有形固定資産の売却による収入	—	20,000
無形固定資産の取得による支出	△1,247	△3,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,641
その他	3,986	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,299	△326,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△320,440	△116,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,098	—
配当金の支払額	△182,220	△182,399
自己株式の取得による支出	—	△256,545
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,763	△55,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,710	△238,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,508	308,939
現金及び現金同等物の期首残高	4,139,706	3,708,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,351,214	4,017,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が255,697千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が290,775千円となっております。

なお、当該決議に基づく、自己株式の取得について、平成28年6月15日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

当社グループはディスパーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。